令和４年度 決算状況

団体コード	132012	市町村類型	中核市
団体名	八王子市	４年度交付税種地区分	１－７

人口

国調	２年	579,355 人
	増減率（２年／27年）	0.3 %
住民基本台帳	５．１．１	562,145 人
	対前年度増減率	0.1 %
	（参考）６５才以上人口 ５．１．１	155,039 人

指定団体等の状況

過疎 / 山村 / 離島 / 不交付 / 広域行政圏

首都 / 近郊整備 / 既成市街地

面積 186.38 k㎡

事務の共同処理の状況

＜ごみ・し尿処理＞
・東京たま広域資源循環組合
・多摩ニュータウン環境組合

＜収益事業＞
・東京都十一市競輪事業組合
・東京都六市競艇事業組合

＜その他＞
・東京市町村総合事務組合
・南多摩斎場組合
・東京都後期高齢者医療広域連合

指数等

基準財政需要額	87,980,687 千円
基準財政収入額	79,411,530 千円
標準財政規模	113,342,333 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	3,425,843 千円
財政力指数	0.914 単年度（ 0.903 ）
実質収支比率	5.3 %
公債費負担比率	8.6 %
経常収支比率	86.7 %
地方債現在高 A（特定資金公共投資事業債除く）	137,670,763 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	164,214,164 千円
積立金現在高 C（うち財政調整基金）	35,737,045 千円（ 19,733,968 ）
将来にわたる財政負担 A ＋ B － C	266,147,882 千円
積立基金取崩額	156,743 千円
収益事業収入	50,000 千円
健全化判断比率※	
実質赤字比率	－ (11.25) %
連結実質赤字比率	－ (16.25) %
実質公債費比率	△ 0.4 (25.00) %
将来負担比率	－ (350.00) %

決算収支の状況（千円）

	令和４年度	令和３年度
1. 歳入総額 A	237,366,330	246,004,247
2. 歳出総額 B	228,077,566	236,201,001
3. 歳入歳出差引額（A－B） C	9,288,764	9,803,246
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	3,266,005	2,285,151
5. 実質収支（C－D） E	6,022,759	7,518,095
6. 単年度収支 F	△ 1,495,336	1,366,444
7. 積立金 G	4,864,481	3,958,952
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	0	0
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	3,369,145	5,325,396

一般職員（５．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	2,712	842,839	310,781
うち技能労務職	303	89,333	294,827
教育公務員	18	6,875	381,939
消防職員			
臨時職員			
合計	2,730	849,714	311,251

特別職等（５．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	28.4.1	1,110,000
副市町村長	15.7.1	940,000
教育長	28.4.1	810,000
議会 議長	28.4.1	750,000
議会 副議長	28.4.1	680,000
議会 議員	28.4.1	610,000
議員定数（ 40 人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）	／	481,059	4,943,000	69
介護保険（保険事業勘定）	／	1,403,887	6,810,000	67
後期高齢者医療	／	66,658	1,606,376	10
駐車場事業	無	53,664	201,349	0
介護保険（介護サービス事業）	無	0	9,217	0
下水道事業	有	1,448,864	3,569,434	37

国保事業会計の状況

加入世帯数	79,318 世帯
被保険者数	114,414 人
１世帯当り保険税調定額	163,362 円
被保険者１人当り保険税調定額	113,251 円
被保険者１人当り費用	496,384 円
保険税（料）	12,930,239 千円
保険給付費	37,274,459 千円
国民健康保険事業費納付金	17,452,993 千円

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	92,744,193	39.1	85,630,400	74.9
地方譲与税	1,059,997	0.4	1,059,997	0.9
利子割交付金	136,467	0.1	136,467	0.1
配当割交付金	724,997	0.3	724,997	0.6
株式等譲渡所得割交付金	555,017	0.2	555,017	0.5
地方消費税交付金	13,970,803	5.9	13,970,803	12.2
ゴルフ場利用税交付金	91,485	0.0	91,485	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0
自動車税環境性能割交付金	269,025	0.1	269,025	0.2
法人事業税交付金	1,892,305	0.8	1,892,305	1.7
地方特例交付金等	592,971	0.3	592,971	0.5
地方交付税	8,939,277	3.8	8,576,917	7.5
普通	8,576,917	3.6	8,576,917	7.5
特別	362,003	0.2		
震災復興特別	357	0.0		
交通安全対策特別交付金	67,574	0.0	67,574	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0
小計	121,044,159	51.0	113,568,006	99.3
分担金・負担金	715,839	0.3	0	0.0
使用料	1,719,249	0.7	406,877	0.4
手数料	2,326,589	1.0	0	0.0
国庫支出金	59,115,183	24.9		
都支出金	30,117,132	12.7		
財産収入	232,479	0.1	97,411	0.1
寄附金	152,225	0.1		
繰入金	555,088	0.2		
繰越金	9,803,246	4.1		
諸収入	2,066,041	0.9	208,222	0.2
地方債	9,519,100	4.0		
うち減収補塡債特例分	(0)	(0.0)		
うち臨時財政対策債	(2,100,000)	(0.9)		
合計	237,366,330	100.0	114,280,516	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	28,107,532	12.3	25,095,905	24,757,458	21.3
うち職員給	17,387,000	7.6	15,508,345	15,449,945	13.3
扶助費	81,449,549	35.7	21,840,425	21,339,257	18.3
公債費	12,599,940	5.5	11,944,132	11,944,132	10.3
元利償還金	12,599,940	5.5	11,944,132	11,944,132	10.3
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	122,157,021	53.5	58,880,462	58,040,847	49.9
物件費	36,978,790	16.2	22,080,324	19,388,961	16.7
維持補修費	2,163,929	1.0	1,840,506	1,840,506	1.6
補助費等	19,964,019	8.8	15,816,804	7,428,331	6.4
積立金	6,714,640	2.9	6,573,327		
投資及び出資金・貸付金	2,385,996	1.1	2,385,996	352,388	0.3
繰出金	19,191,803	8.4	15,717,272	13,806,341	11.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	18,521,368	8.1	5,626,076		
うち人件費	756,085	0.3	756,085		
内訳 普通建設事業費	18,480,860	8.1	5,623,526		
内訳 補助	6,372,735	2.8	381,758		
内訳 単独	12,083,329	5.3	5,239,272		
内訳 その他	24,796	0.0	2,496		
内訳 災害復旧事業費	40,508	0.0	2,550		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	228,077,566	100.0	128,920,767		

歳入一般財源等
138,209,531 千円
等
100,857,374 千円
減収補塡債特例分、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
88.3 %

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	37,416,358	40.4	2.7	0
	法人分	5,077,669	5.4	13.5	662,325
固定資産税		36,503,616	39.4	2.8	0
軽自動車税		886,364	1.0	6.3	0
市町村たばこ税		3,532,751	3.8	6.0	
鉱産税		0	0.0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0.0	
法定外普通税		0	0.0	0.0	
目的税		9,327,435	10.0	1.8	0
入湯税		0	0.0	0.0	0
事業所税		2,213,643	2.4	0.4	
都市計画税		7,113,792	7.6	2.2	
法定外目的税		0	0.0	0.0	
旧法による税		0	0.0	0.0	0
合計		92,744,193	100.0	3.3	662,325

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	704,864	0.3	704,503
総務費	23,534,864	10.3	21,095,586
民生費	114,719,290	50.3	47,117,203
衛生費	26,774,545	11.7	12,454,994
労働費	529,129	0.2	460,110
農林水産業費	412,216	0.2	284,962
商工費	2,617,576	1.2	2,112,381
土木費	17,489,268	7.7	13,157,056
消防費	6,334,634	2.8	4,727,264
教育費	22,320,732	9.8	14,860,026
災害復旧費	40,508	0.0	2,550
公債費	12,599,940	5.5	11,944,132
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	228,077,566	100.0	128,920,767

納税義務者数

個人均等割
284,017 人

法人税割
15,039 人

令和4年度大規模事業 （単位：百万円）

・新型コロナウイルス予防接種	5,394
・新館清掃工場の建設	3,443
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	3,269
・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	3,139
・予防接種	1,031
・学校施設の営繕工事（トイレ改修）	1,015
・給食センターの整備	916

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.7	37.6	99.2
（徴収猶予分除く）	(99.7)	(37.6)	(99.2)
市町村民税	99.5	33.6	98.7
純固定資産税	99.8	52.1	99.6
国民健康保険税（料）	96.1	29.4	88.7